



## 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月11日

上場会社名 **第一工業製薬株式会社**

(コード番号：4461 東証・大証第1部)

(URL <http://www.dks-web.co.jp>)

問合せ先 代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 津田章裕

TEL (075) 255-0900

責任者 役職名 常務取締役総務財務本部長

氏名 曾根 潔

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
(内容)

法人税等の計上基準は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	9,929	5.6	253	17.6	259	19.5	119	△ 12.1
17年3月期第1四半期	9,401	6.9	215	12.7	217	8.1	135	△ 129.3
(参考) 17年3月期	38,984		1,196		1,136		560	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	3.41	3.05
17年3月期第1四半期	4.18	-
(参考) 17年3月期	17.19	15.61

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

#### (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	39,228	13,513	34.4	386.89
17年3月期第1四半期	37,629	12,125	32.2	374.12
(参考) 17年3月期	39,367	13,622	34.6	390.00

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	185	△ 297	△ 785	2,400
17年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 17年3月期	△ 373	△ 1,144	2,002	3,298

### 3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,800	610	280
通期	41,700	1,320	630

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 04銭

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

(1) 当第1四半期のわが国経済は、輸出の伸び悩みがありましたが、企業収益の改善に支えられて設備投資が堅調に推移するとともに、個人消費も緩やかな回復が見られ、景気回復は踊り場からの脱却を模索する状況となりました。

一方、化学業界におきましては、原油価格上昇の影響を受けて石油関連製品の価格が上昇し、経営環境の先行きを不透明なものにしております。

このような状況のもと、当第1四半期の連結業績は、既存コア事業の拡大や新規事業の育成に注力してまいりました結果、難燃剤や水系ウレタンなどの機能材料のほか、セルロース系高分子材料やシヨ糖脂肪酸エステルなどのアメニティ材料と非イオン活性剤などの界面活性剤が好調に伸長したことにより、当第1四半期の売上高は99億29百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

損益面につきましては、原油価格の高騰による原材料費の増加が利益の圧迫要因となりましたものの、製品価格の一部引上げや新規市場の開拓と拡販に努めました結果、経常利益は2億59百万円（前年同期比19.5%増）、四半期（当期）純利益は1億19百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

#### [界面活性剤]

界面活性剤の売上高は、総じて順調に伸長しました。

金属産業用の洗浄用途は環境適合型の活性剤が順調に増加し、鉄鋼用活性剤も増加しました。またゴム・プラスチック用途の活性剤や建築用途のコンクリート混和剤も順調に増加しました。

一方、繊維工業用活性剤やクリーニング用石鹼洗剤は市場の構造的要因により低調となりました。

海外におきましては、繊維工業用途は順調に増加しましたが、色材用途は伸び悩みました。

その結果、当事業の売上高は35億64百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

#### [アメニティ材料]

アメニティ材料の売上高は、総じて順調に伸長しました。

セルロース系高分子材料は食品用途は低調となりましたが、捺染用途や土木用途は順調に伸長しました。食品用途のシヨ糖脂肪酸エステルは新規開発により順調に増加し、ポリビニルピロリドンも東南アジア向けの新規開発が進んだことにより大きく伸長しました。

海外におきましては、セルロース系高分子材料は原油高を背景にして米国向けの油井掘削用途が大幅に伸長し、食品用途のシヨ糖脂肪酸エステルも欧州向けが順調に伸長しました。

その結果、当事業の売上高は21億49百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

#### [ウレタン材料]

ウレタン材料の売上高は、微増となりました。

土木用途は公共工事の減少傾向が続きましたことから低迷し、ウレタンフォーム用原料も低調となりました。家電用途向け電気絶縁用注型用途や建築用途向けのウレタンプレポリマーは順調に増加しました。また、フロン規制に関連する環境対応型材料も順調に増加しました。

その結果、当事業の売上高は17億43百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

#### [機能材料]

機能材料の売上高は、総じて順調に伸長しました。

電子情報技術関連用途では、光硬化樹脂用材料は国内需要の減少により落ち込みましたが、難燃剤は需要拡大により大幅に伸長しました。水系ウレタン樹脂は金属塗料用途と紙製品用途の旺盛な需要に支えられ、順調に増加しました。

その結果、当事業の売上高は18億26百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

#### [電子デバイス材料]

電子デバイス材料の売上高は、総じて順調に伸長しました。

電子部品材料用途の導電性ペーストは地球環境保護の動きに対応した新規開発などにより堅調に伸長し、リチウムメタルポリマー電池用途のイオン導電性ポリマーも順調に伸長しました。

その結果、当事業の売上高は6億44百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

## 2. 財政状態（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

(1) 当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて流動資産が2億16百万円減少し、固定資産が79百万円増加した結果、1億39百万円の減少となりました。負債は、流動負債が5億20百万円増加し、固定負債が5億48百万円減少した結果、27百万円の減少となりました。株主資本については、利益剰余金が90百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円減少した結果、1億9百万円の減少となりました。

これらの結果、株主資本比率は0.2%低下し34.4%となりました。

(2) 当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して8億98百万円減少し、24億円となりました。各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は次のとおりです。

営業活動による資金は、1億85百万円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益2億90百万円、減価償却費3億43百万円、仕入債務の増加1億96百万円などにより資金が増加したのに対し、たな卸資産の増加4億75百万円、法人税等の支払額1億72百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動による資金は、2億97百万円減少しました。これは、投資有価証券の売却1億45百万円などにより資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得2億55百万円、関係会社株式の取得1億65百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動による資金は、7億85百万円減少しました。これは、長期借入金の返済5億69百万円、配当金の支払額1億90百万円などにより資金が減少したことによるものです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報等

当社グループを取り巻く環境は、IT関連製品の在庫調整や石化原料価格の高止まりなどの厳しい状況がありますが、平成17年5月16日に発表しました業績予想に修正はありません。

### ○ 添付資料

（要約）四半期連結貸借対照表、（要約）四半期連結損益計算書など

以 上

## 1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期末		前第1四半期末		前連結会計年度の要約連結貸借対照表	
	(平成17年6月30日現在)		(平成16年6月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	2,400		2,317		3,298	
2.受取手形及び売掛金	8,781		8,496		8,810	
3.たな卸資産	5,995		5,014		5,518	
4.繰延税金資産	565		214		536	
5.その他 貸倒引当金	877 2		955 2		673 2	
流動資産合計	18,618	47.5	16,994	45.2	18,834	47.8
固定資産						
1.有形固定資産	15,331		15,128		15,279	
2.無形固定資産	58		77		59	
3.投資その他の資産	5,202		5,482		5,173	
貸倒引当金	1		53		1	
固定資産合計	20,590	52.5	20,634	54.8	20,511	52.1
繰延資産						
1.社債発行費	18		-		21	
繰延資産合計	18	0.0	-	0.0	21	0.1
資産合計	39,228	100.0	37,629	100.0	39,367	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	8,447		7,944		8,244	
2.短期借入金	7,939		8,431		7,982	
3.未払法人税等	176		144		177	
4.賞与引当金	144		160		271	
5.その他	1,902		1,922		1,414	
流動負債合計	18,610	47.5	18,604	49.4	18,090	46.0
固定負債						
1.新株予約権付社債	1,352		-		1,352	
2.長期借入金	4,555		4,279		5,077	
3.繰延税金負債	37		-		63	
4.退職給付引当金	113		1,991		112	
5.役員退職慰労引当金	-		37		57	
6.連結調整勘定	51		-		55	
7.その他	327		241		264	
固定負債合計	6,437	16.4	6,549	17.4	6,985	17.7
負債合計	25,048	63.9	25,153	66.8	25,075	63.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	667	1.7	350	1.0	669	1.7
(資本の部)						
資本金	5,985	15.3	5,577	14.8	5,985	15.2
資本剰余金	4,313	11.0	3,905	10.4	4,313	11.0
利益剰余金	3,160	8.1	2,943	7.8	3,250	8.3
その他有価証券評価差額金	328	0.7	4	0.0	367	0.9
為替換算調整勘定	85	0.2	122	0.3	105	0.3
自己株式	188	0.5	184	0.5	188	0.5
資本合計	13,513	34.4	12,125	32.2	13,622	34.6
負債、少数株主持分及び資本合計	39,228	100.0	37,629	100.0	39,367	100.0

## 2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期		前第1四半期		前連結会計年度の要約連結損益計算書	
	〔 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日 〕		〔 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日 〕		〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	9,929	100.0	9,401	100.0	38,984	100.0
売 上 原 価	7,615	76.7	7,123	75.8	29,698	76.2
売 上 総 利 益	2,314	23.3	2,278	24.2	9,285	23.8
販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費	1,091		1,058		4,264	
2. 一 般 管 理 費	968		1,004		3,824	
営 業 利 益	253	2.5	215	2.3	1,196	3.1
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	0		0		1	
2. 受 取 配 当 金	18		26		45	
3. 持分法による投資利益	23		16		81	
4. 固 定 資 産 賃 貸 料	1		5		17	
5. 匿 名 組 合 分 配 金	30		30		117	
6. そ の 他	34		47		170	
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	53		53		209	
2. た な 卸 資 産 処 分 損	5		0		34	
3. そ の 他	44		73		249	
経 常 利 益	259	2.6	217	2.3	1,136	2.9
特 別 利 益						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	80		64		316	
2. そ の 他	-		0		0	
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損	49		14		205	
2. 退 職 給 付 制 度 改 定 損 失	-		-		110	
3. そ の 他	-		-		3	
税金等調整前四半期(当期)純利益	290	2.9	266	2.8	1,132	2.9
税 金 費 用	161	1.6	124	1.3	531	1.4
少 数 株 主 利 益	10	0.1	7	0.1	40	0.1
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	119	1.2	135	1.4	560	1.4

### 3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	当 第 1 四 半 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日 〕	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 税金等調整前当期純利益	290	1,132
2. 減価償却費	343	1,396
3. 連結調整勘定償却額	3	10
4. 貸倒引当金の増加額(は減少額)	0	54
5. 受取利息及び受取配当金	19	47
6. 支払利息	53	210
7. 持分法による投資利益	22	81
8. 有形固定資産処分損	49	205
9. 投資有価証券売却益	80	316
10. 売上債権の減少額(は増加額)	48	201
11. たな卸資産の増加額	475	465
12. 仕入債務の増加額	196	383
13. 退職給付引当金の減少額	1	1,942
14. その他	22	263
小計	357	54
15. 利息及び配当金の受取額	53	31
16. 利息の支払額	53	204
17. 法人税等の支払額	172	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	185	373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 有形固定資産の売却による収入	-	8
2. 有形固定資産の取得による支出	255	1,302
3. 投資有価証券の売却による収入	145	500
4. 投資有価証券の取得による支出	-	356
5. 関係会社株式の売却による収入	-	0
6. 関係会社株式の取得による支出	165	3
7. 貸付金の回収による収入	72	39
8. 貸付による支出	95	51
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	26
10. 連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	-	5
11. その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	297	1,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期借入金の純増加額(は減少額)	25	341
2. 長期借入れによる収入	-	2,360
3. 長期借入金の返済による支出	569	2,652
4. 新株予約権付社債の発行による収入	-	2,167
5. 自己株式の売却による収入	-	0
6. 自己株式の取得による支出	-	5
7. 配当金の支払額	190	162
8. 少数株主への配当金の支払額	-	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	785	2,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	898	487
現金及び現金同等物の期首残高	3,298	2,811
現金及び現金同等物の期末残高	2,400	3,298

## 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(自平成17年4月1日 至 平成17年6月30日) (単位:百万円)

	界面 活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能 材料	電子デバ イス材料	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,564	2,149	1,743	1,826	644	9,929	-	9,929
(2)社間間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	3,564	2,149	1,743	1,826	644	9,929	(-)	9,929
営業費用	3,440	2,074	1,754	1,720	685	9,675	-	9,675
営業利益(印は営業損失)	124	74	11	106	41	253	(-)	253

前第1四半期(自平成16年4月1日 至 平成16年6月30日) (単位:百万円)

	界面 活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能 材料	電子デバ イス材料	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,436	1,908	1,732	1,769	555	9,401	-	9,401
(2)社間間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	3,436	1,908	1,732	1,769	555	9,401	(-)	9,401
営業費用	3,333	1,843	1,743	1,747	517	9,186	-	9,186
営業利益(印は営業損失)	102	64	10	21	37	215	(-)	215

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)

	界面 活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能 材料	電子デバ イス材料	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	13,875	7,809	7,283	7,826	2,188	38,984	-	38,984
(2)社間間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	13,875	7,809	7,283	7,826	2,188	38,984	(-)	38,984
営業費用	13,312	7,565	7,202	7,516	2,190	37,788	-	37,788
営業利益(印は営業損失)	563	243	80	310	2	1,196	(-)	1,196

### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しております。

### 2. 各事業の主な製品

事業区分	主 要 製 品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット、高分子固体電解質